



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第1四半期	4,584	25.6	△132	－	△144	－	△152	－
27年3月期第1四半期	3,649	6.6	△32	－	△46	－	△64	－

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 △143百万円（－％） 27年3月期第1四半期 △39百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△9.28	－
27年3月期第1四半期	△3.96	－

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期第1四半期	12,301	2,090	16.7	125.12
27年3月期	13,630	2,267	16.4	135.73

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 2,054百万円 27年3月期 2,228百万円

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	－	4.00	－	2.00	6.00
28年3月期	－	－	－	－	－
28年3月期（予想）	－	2.00	－	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,000	6.6	650	△20.0	570	△25.6	360	△23.2	21.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	17,240,000株	27年3月期	17,240,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	818,548株	27年3月期	818,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	16,421,452株	27年3月期1Q	16,423,080株

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、個人消費において、円安を背景とした物価高騰による買い控えの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、2014年度補正予算に計上された公共事業が順調に進捗しており、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億84百万円（前年同期比25.6%増）、営業損失は1億32百万円（前年同期 営業損失32百万円）、経常損失は1億44百万円（前年同期 経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、官公庁工事を中心とした受注が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の受注高は44億13百万円（前年同期比58.1%増）となりました。また、比較的採算性の低い大型工事の進捗により売上高は37億57百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、耐震補強用建築部材等の主要顧客の需要が減少し、当第1四半期連結累計期間の受注高は5億84百万円（前年同期比30.4%減）となりましたが、前期からの繰越製品の出荷が進み、売上高は7億62百万円（前年同期比71.7%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比322.2%増）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、円安によるコスト高、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだ模様で不透明な状況にあります。当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期 セグメント損失11百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億1百万円となり、前連結会計年度末比13億29百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11億27百万円、未成工事支出金が3億24百万円減少したことによるものであります。有利子負債は5億55百万円減少し、38億10百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円の計上および株主配当金32百万円の支払を実施したこと等より、前連結会計年度末比1億76百万円減少の20億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	931,617
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	4,526,313
未成工事支出金	1,203,299	878,967
商品及び製品	745,152	739,824
仕掛品	34,468	36,320
材料貯蔵品	82,443	121,723
未収入金	885,847	812,808
繰延税金資産	86,072	86,072
その他	13,086	34,076
貸倒引当金	△1,943	△1,416
流動資産合計	9,516,965	8,166,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,061,871	1,053,078
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	238,912	242,785
有形固定資産合計	3,398,341	3,393,421
無形固定資産	74,260	98,838
投資その他の資産		
投資有価証券	474,855	491,809
繰延税金資産	63,696	58,853
その他	121,649	111,126
貸倒引当金	△19,261	△19,260
投資その他の資産合計	640,939	642,530
固定資産合計	4,113,541	4,134,790
資産合計	13,630,507	12,301,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,460,720
短期借入金	1,820,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	742,140	748,140
未払法人税等	74,922	12,221
未成工事受入金	1,407,823	1,263,070
賞与引当金	—	124,733
工事損失引当金	112,705	7,632
その他	372,768	390,839
流動負債合計	9,418,996	8,457,358
固定負債		
長期借入金	1,804,127	1,612,592
役員退職慰労引当金	3,100	—
その他	136,980	140,302
固定負債合計	1,944,207	1,752,894
負債合計	11,363,204	10,210,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,035,507
自己株式	△104,471	△104,471
株主資本合計	2,080,643	1,895,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	159,275
その他の包括利益累計額合計	148,233	159,275
非支配株主持分	38,425	36,228
純資産合計	2,267,302	2,090,845
負債純資産合計	13,630,507	12,301,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,649,447	4,584,772
売上原価	3,216,228	4,205,649
売上総利益	433,219	379,123
販売費及び一般管理費	465,336	512,060
営業損失(△)	△32,117	△132,937
営業外収益		
受取利息	38	10
受取配当金	3,781	3,890
スクラップ売却益	2,345	1,439
その他	8,126	5,164
営業外収益合計	14,292	10,505
営業外費用		
支払利息	14,121	11,918
工事保証料	7,452	5,856
その他	6,693	4,001
営業外費用合計	28,266	21,776
経常損失(△)	△46,092	△144,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	957
特別利益合計	—	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	—
特別損失合計	796	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,889	△143,251
法人税、住民税及び事業税	21,100	11,741
法人税等調整額	△355	△338
法人税等合計	20,745	11,403
四半期純損失(△)	△67,634	△154,655
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,679	△2,197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,955	△152,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△67,634	△154,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,724	11,041
為替換算調整勘定	307	—
その他の包括利益合計	28,031	11,041
四半期包括利益	△39,602	△143,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,923	△141,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,679	△2,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,131	397,046	38,532	12,738	3,649,447	—	3,649,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,117	34,623	32,271	114,011	△114,011	—
計	3,201,131	444,163	73,155	45,009	3,763,458	△114,011	3,649,447
セグメント利益又は損失(△)	130,421	9,184	△11,793	21,565	149,377	△181,495	△32,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,495千円には、セグメント間取引消去△2,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,757,023	762,563	52,336	12,848	4,584,772	—	4,584,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,183	32,171	54,354	△54,354	—
計	3,757,023	762,563	74,520	45,019	4,639,127	△54,354	4,584,772
セグメント利益又は損失(△)	46,107	38,779	△14,351	22,178	92,714	△225,652	△132,937

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,652千円には、セグメント間取引消去△975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	6,293	70.3
製品販売事業	16,811	156.7
合計	23,104	117.4

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	4,413,884	158.1
製品販売事業	584,766	69.6
情報システム事業	122,019	108.0
不動産賃貸事業	45,019	100.0
合計	5,165,690	136.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	3,757,023	117.4
製品販売事業	762,563	192.1
情報システム事業	52,336	135.8
不動産賃貸事業	12,848	100.9
合計	4,584,772	125.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	1,555,695	42.6	934,900	20.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。